

地域活性化に向けて



野崎秀則
論説委員
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
代表取締役社長

7月4日に、国土交通省から「国土のグランドデザイン 2050」が公表された。これによると、我が国は“急激な人口減少”と“巨大災害の切迫”の2つの大きな危機に直面している。特に、地方部では、2050年には6割以上の地点で人口が半分以下になり、そのうち2割が消滅する可能性があるとしている。このような状況の中で、急激な人口減少に歯止めをかけ、持続的な地域づくりを行うこと、つまり、地域活性化が求められていると考える。

今、戦略的地域活性化が求められている

「国土のグランドデザイン 2050」では、国民の安全・安心を確保し、社会経済の活力を向上していくために、地域構造の面から、各種サービスを効率的に提供するために地域を「コンパクト化」することや、各種機能を相互補完し一つの経済圏を形成するための「ネットワーク化」がテーマとして挙げられている。また、社会インフラのメンテナンスの面からは、公共施設等の統廃合や社会インフラの長寿命化が求められ、防災・減災の面からは、大災害に対して致命的な被害を回避する取り組みを必要としている。更に、社会インフラを最大限に活用し、地域産業の活力を高める取り組みが求められている。

ただし、一方で財政的に厳しい状況であることから、総花的に施策を展開することも困難と考える。そこで必要なことは、地域ビジョンを掲げ優先順位を定め施策を展開すること、地域の連携体制を整備すること、民間資金を活用すること、事業推進の仕組みを整備すること等が考えられる。つまり、戦略的地域活性化が求められていると考える。

地域活性化の取り組みは多様

地域活性化に対して、我々コンサルタントに何ができるのか？弊社における取り組みの一部を紹介する。まず、ある県の高規格道路の法面を活用したメガソーラー事業である。この事業では、自らが事業投資を行い、発電施設の維持管理に加えて当該道路の維持管理を合わせた合理化を図り、災害時においては地域の非常用電源としても活用する、官民協働事業を推進している。次に、ある県立公園の指定管理事業である。この事業では、公園の管理に留まることなく、「未来を地域と共に」をスローガンに、自ら地域会社を設立し、地域の商店街と連携したクーポンを活用した商店街活性化事業の推進、地産地消をテーマにした飲食店と農業生産者を結ぶイベント開催、スペイン一部

リーグのコーチを招聘したサッカー教室開催等を展開している。最後に、ある市の観光事業である。この事業では、「モビリティサービスの提供による地域活性化」をスローガンに、地域の観光資源である自然景観、温泉、フルーツ農園をモビリティ等で結ぶ事業を推進する。ここでは、市や国の支援を得つつ、自らの投資も行い地域の銀行、大学、観光協会、タクシー協会と連携を行うこととしている。

地域活性化に必要なこと、コンサルタントの役割

以上の取り組みから、地域活性化に必要なことやコンサルタントの役割について次のように考えている。第一に、「地域のビジョンや課題の共有」である。地域の特性を最大限に生かし地域活性化を実現するビジョンを掲げ、地域関係者と目標を共有することは事業内容の合意を形成するにあたり有用である。また、地域の現状の問題を洗い出し、ビジョンと現状とのギャップを課題として認識し事業を展開することが必要と考える。そこでのコンサルタントは、ビジョンや課題の共有のためのコーディネーター的な役割があると考え。第二に、「新たな民の連携や官民の連携」である。地域活性化においては、推進する体制強化、ノウハウ活用、資金調達等の面において、民間の力を引き出すことは有用である。地域の観光・商業・農業・福祉等の事業者やNPO・大学・市民等との相互連携をどのように促進させるのか、これらの民の力と行政との連携をどのように促進させるかがポイントになると考える。また、多様な価値観の共有も必要であり、若者、女性、高齢者、障がい者などの連携も求められる。そこでのコンサルタントは、連携を推進するプロデューサー的な役割があると考え。最後に、「連携の仕組みの整備による地域経営力の向上」である。連携体制を整備し、資金調達を行い、地域活性化事業を推進することにより地域の雇用を創出し、持続的に地域が発展する仕組み、つまり地域を経営する仕組みが求められる。このような仕組みの整備が地域活性化に向けての活動の継続、さらには、地域経営力の向上に繋がると考える。そこでのコンサルタントは、自らも投資し事業を主体的かつ戦略的に推進する事業経営者としての役割があると考え。

コンサルタントとして求められること

前述したように、我々コンサルタントは、従来の社会インフラの整備・維持管理の専門家として貢献することは勿論、自らの投資による自主事業を加えて、地域と一体となって地域活性化事業を展開している。今後、我々コンサルタントは、地域の安全・安心、活力向上に貢献するために、従来の枠にとどまることなく、時には地域活性化のコーディネーターやプロデューサーとして、時には地域活性化の事業経営者としてチャレンジすることが求められていると考える。